

2027
共通テスト
直前対策問題集

第4回

歴史総合，日本史探究

第4回

100点／60分

(解答番号 ~)

第1問 歴史総合の授業で、「戦争による領土の移動」を主題として設定し、各班で発表をまとめた。三つの班の発表について述べた次の文章A～Cを読み、後の問い(問1～8)に答えよ。(資料には、省略したり、改めたりしたところがある。)
(配点 25)

A 井上さんの班の発表要旨

アルザス・ロレーヌは長い間、フランスとドイツの係争地でした。17世紀の三十年戦争の結果、フランスがアルザスとロレーヌの一部とを獲得し、19世紀後半にはプロイセン＝フランス(普仏、ドイツ＝フランス)戦争の講和条約で、戦争中に成立した^aドイツ帝国がアルザス・ロレーヌを獲得しました。1873年に出版されたアルフォンス＝ドーデの短編小説集『月曜物語』の1編『最後の授業』では、ドイツ領となったアルザスの村で、フランス語と民族の誇りについて語った教師が「Vive la France(フランス万歳)！」と黒板に書いて授業を終えますが、当時この地はドイツ語圏であり、生徒たちはフランス語を習わなければ話すことも書くこともできなかったのです。その後、第一次世界大戦の結果、再びフランス領となり、^bナチス＝ドイツが一時併合しましたが、第二次世界大戦後はフランス領となりました。

B 清水さんの班の発表要旨

19世紀半ばにアメリカ合衆国によって開国させられた日本は、明治維新後に国民国家としての体制を整えるとともに、領土を拡大しました。琉球を併合したのち、日清戦争で清を破り、遼東半島は結局返還しましたが、台湾と澎湖諸島を獲得しました。続いて③大國ロシアと日露戦争を戦ったのちには、④大韓帝国を併合しました。さらに⑤日本は、大陸に進出して満洲国を建国するなど勢力を拡大し、日中戦争も起こしました。第二次世界大戦が起こると、日本は太平洋戦争を開始して東南アジア方面にも支配を広げましたが、結局敗北し、獲得した領土の多くを失うことになりました。

問3 下線部③に関連して、日露戦争と日露戦争をめぐる動向について述べた文として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 義和団戦争後、日本とロシアは、韓国での権益などをめぐり対立していた。
- ② 開戦後、ロシアでは血の日曜日事件が起こり、ニコライ2世は退位した。
- ③ 戦局は、日本の優勢で推移し、日本はポーツマス条約で多額の賠償金を得た。
- ④ 戦争に勝利した日本は、領土の面ではロシアに樺太全島を割譲させた。

問4 下線部㉔に関連して、清水さんは、第二次世界大戦後の朝鮮半島について次のメモを作成した。メモ中の空欄 **ア** ・ **イ** に入る語句の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 **4**

メモ

第二次世界大戦後、朝鮮半島は **ア** で二分され、南に大韓民国が、北に朝鮮民主主義人民共和国が成立した。2000年には、朝鮮民主主義人民共和国の首都平壤ピョンヤンを大韓民国の **イ** 大統領が訪問し、南北会談が実現した。

- ① **ア**—北緯38度線 **イ**—金大中キム デ ジュン ② **ア**—北緯38度線 **イ**—朴正熙パクチヨンヒ
 ③ **ア**—北緯17度線 **イ**—金大中キム デ ジュン ④ **ア**—北緯17度線 **イ**—朴正熙パクチヨンヒ

問5 下線部㉔に関連して、1930年代の日本の大陸進出と、それをめぐる動向に関して述べた文あ～うについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 **5**

あ 国際連盟臨時総会において、「満洲国」を承認しないとする勧告案が採択された。

い 関東軍は、奉天郊外の柳条湖で満鉄線路を自ら爆破する謀略事件を起こした。

う 北京郊外の盧溝橋で日中両軍が衝突する事件が発生した。

- ① あ—い—う ② あ—う—い ③ い—あ—う
 ④ い—う—あ ⑤ う—あ—い ⑥ う—い—あ

C 渡辺さんの班の発表要旨

アメリカ合衆国は、戦争によって領土を拡大し続けてきました。まず、^f独立戦争の結果、パリ条約でイギリスから **ウ** を獲得しました。19世紀半ばには、メキシコから独立したテキサスをアメリカ合衆国が併合したことをきっかけにアメリカ＝メキシコ戦争を戦い、**エ** を獲得しました。さらに、19世紀末にはアメリカ＝スペイン(米西)戦争でプエルトリコを併合し、グアムやフィリピンを獲得しました。その後、紆余曲折を経て、フィリピンは独立を認められましたが、グアムは現在もアメリカ合衆国の准州であり、^gアメリカ合衆国軍の基地が存在しています。

問6 文章中の空欄 **ウ** ・ **エ** に入る語の組合せとして正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **6**

- ① ウ — ミシシッピ川以東のルイジアナ エ — フロリダ
 ② ウ — ミシシッピ川以東のルイジアナ エ — カリフォルニア
 ③ ウ — ミシシッピ川以西のルイジアナ エ — フロリダ
 ④ ウ — ミシシッピ川以西のルイジアナ エ — カリフォルニア

問7 下線部⑥に関連して、渡辺さんは次の年表を作成した。年表に示したa～dの時期のうち、アメリカ独立宣言が発表された時期として正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

年表

<input type="text" value="a"/>
1765 印紙法制定
<input type="text" value="b"/>
1773 ボストン茶会事件
1775 レキシントンの戦い、コンコードの戦い
<input type="text" value="c"/>
1783 パリ条約締結
<input type="text" value="d"/>

① a ② b ③ c ④ d

問8 下線部⑦に関連して、渡辺さんの班は第二次世界大戦後のアメリカ軍基地について調べた。班のメンバーの平松さんは、現在の日本におけるアメリカ軍基地を調べ、その駐留が日米相互協力及び安全保障条約に基づくことを知った。日米相互協力及び安全保障条約に関して述べた文あ・いの正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

あ 従来は規定がなかった在日米軍の日本防衛義務が明文化された。

い 条約とは別に結ばれた日米行政協定によって、アメリカ軍駐留の細目が定められた。

① あ—正 い—正 ② あ—正 い—誤
 ③ あ—誤 い—正 ④ あ—誤 い—誤

2027
共通テスト
直前対策問題集

第5回

歴史総合，日本史探究

100点／60分

第5回

第6問 日本と台湾との関係をテーマに学習をすることになったマアサさんは、学習の前提として日台関係史とそれに関係する事項の年表を作成した。次の年表A～Cを読み、後の問い(問1～5)に答えよ。(資料には、省略したり、改めたりしたところがある。)(配点 15)

A 日台関係史関連年表1 (下関条約まで)

1871年11月	宮古島の船が台湾に漂着し、漂流民が現地住民に殺害される
1874年5月	① <u>台湾出兵</u> ……西郷従道が率いた軍が台湾を占領
1894年8月	② <u>日清戦争勃発</u>
1895年4月	下関条約締結……清が台湾を日本に割譲

問1 下線部①に関して、マアサさんは学習を進めていくなかで、台湾出兵の背景には琉球帰属問題があることを知った。琉球帰属問題に関して述べた文として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 29

- ① 江戸時代には、琉球は薩摩藩の支配をうける一方、中国に朝貢した。
- ② 明治政府は廃藩置県の翌年に、琉球藩を設置して尚泰を琉球藩王とした。
- ③ 明治政府は軍隊を派遣して琉球藩を廃し、沖縄県を設置した。
- ④ アメリカ前大統領グラントの仲介で、清は沖縄が日本であることを認めた。

問2 下線部⑥に関連して、日清戦争に至る過程で起きた出来事に関して述べた文Ⅰ～Ⅲについて、古いものから年代順に正しく配列したものを、後の①～⑥のうちから一つ選べ。 30

- Ⅰ 日清間で、朝鮮に出兵する際の相互事前通告が取り決められた。
 Ⅱ 甲午農民戦争の鎮圧という名目で、日清両国が朝鮮に出兵した。
 Ⅲ 日本の支援を受けた独立党が、事大党政権に対してクーデタを起こした。

- ① Ⅰ—Ⅱ—Ⅲ ② Ⅰ—Ⅲ—Ⅱ ③ Ⅱ—Ⅰ—Ⅲ
 ④ Ⅱ—Ⅲ—Ⅰ ⑤ Ⅲ—Ⅰ—Ⅱ ⑥ Ⅲ—Ⅱ—Ⅰ

B 日台関係史関連年表2 (日本統治期)

1895年6月	台湾総督府設置
1899年7月	台湾銀行設置
1900年12月	三井などの出資により台湾製糖株式会社設立
	③以後、製糖業が盛んとなる
1927年4月	④金融恐慌に際し、台湾銀行が休業
1937年7月	日中戦争勃発
1938年4月	国家総動員法制定……台湾でも戦時体制が強化される
1941年6月	台湾で陸軍特別志願兵制度施行を決定
1943年9月	台湾で徴兵制施行を決定
1945年8月	終戦

問3 下線部㉔に関連して、マアサさんは勉強を進めるなかで、植民地台湾では中央政府・台湾総督府の後押しのもと、製糖業が盛んになったことを知った。次の資料1に関して述べた文あ～えについて、台湾の地理的条件も考慮したうえで、正しいものの組合せを、後の①～④のうちから一つ選べ。 31

資料1

台湾における甘蔗(注)作付面積, 収穫量, 砂糖生産量

年次	甘蔗作付面積	甘蔗収穫量	砂糖生産量
	ha	トン	トン
1902/03	16,029	409,895	30,408
1904/05	24,225	643,334	49,579
1909/10	61,502	2,160,898	204,241
1912/13	65,331	918,311	71,489
1914/15	82,587	2,360,283	208,467
1916/17	125,759	5,092,870	458,094
1917/18	145,921	4,090,521	344,122
1919/20	105,115	2,629,504	223,210
1924/25	126,553	5,295,505	479,539
1929/30	106,104	6,971,015	810,483
1934/35	117,967	8,086,356	965,652
1938/39	162,394	12,835,395	1,418,730
1939/40	169,048	9,977,080	1,132,768
1941/42	156,444	10,249,650	1,101,751
1944/45	107,676	4,159,279	327,199

出所：台湾銀行経済研究室『日拠時代台湾経済史』
第1冊, 41～2, 79～80頁.

(注) 甘蔗は砂糖の原料となるサトウキビのことである。

- あ 砂糖生産量の推移は、甘蔗収穫量の推移におおむね連動している。
- い 甘蔗の作付面積は、第一次世界大戦中までは著しい伸びを見せたが、その後は減少・停滞に転じ、甘蔗生産はながらく衰退した。
- う 1920年代には甘蔗の作付面積が減少したが、その分、綿花の作付面積が増大したと考えられる。
- え 甘蔗の栽培は自然条件に左右される度合いが大きく、台湾では台風などの被害で甘蔗栽培が大打撃を受けることもあった。

- ① あ・う ② あ・え ③ い・う ④ い・え

Sample

- 問4 下線部④に関連して、マアサさんは、1927年の金融恐慌に際し、当時枢密顧問官であった伊東巳代治の伝記から、この恐慌に関する次の資料2を見つけて読んだ。資料2の内容に関して述べた文として誤っているものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 32

資料2

現内閣ハ一銀行一商店ノ救済ニ熱心ナルモ、支那方面ノ我ガ居留民及対支貿易ニ付テハ何等施ス所ナク、唯々我等ノ耳ニ達スルモノハ、其ノ惨憺タル暴状ト、而シテ政府ガ弾圧手段ヲ用ヒテ、之等ノ報道ヲ新聞紙ニ掲載スルコトヲ禁止シタルコトナリ。之ヲ要スルニ、今日ノ恐慌ハ現内閣ノ内外ニ対スル失政ノ結果ナリト云フヲ憚ラズ。(中略)支那ニ在留スル数万ノ同胞ニ対シテハ殆^{ほとん}ト顧ル所ナシ。

- ① 「現内閣」とは、震災手形の処理にあっていた憲政会の第1次若槻礼次郎内閣のことである。
- ② 「一銀行一商店」とは、大戦景気の終了とともに急速に経営を悪化させた鈴木商店と、鈴木商店に巨額の融資を行っていた台湾銀行を指している。
- ③ 枢密顧問官の伊東巳代治は、ときの内閣が積極外交を唱えて中国に内政干渉しようとしていることを非難している。
- ④ ときの内閣は緊急勅令で台湾銀行を救済しようとしたが、外交問題で内閣と対立していた枢密院はこれを否決した。

C 日台関係史関連年表3(第二次世界大戦後)

1945年 8月	中華民国が台湾を接收
1946年 5月	台湾総督府廃止
1949年10月	中華人民共和国成立
12月	中国国民政府は台湾に拠点を移し中華民国の存続を主張
1950年 1月	イギリスが中華人民共和国政府を承認
1951年 9月	③ <u>サンフランシスコ講和会議に中華民国は招聘されず</u>
1952年 4月	中華民国と日華平和条約締結
1967年 9月	佐藤栄作首相が台湾を訪問し、蒋介石総統と会見
1972年 9月	中華人民共和国と日中共同声明を発表、中華民国と断交
1978年 8月	中華人民共和国と日中平和友好条約締結

問5 下線部③に関連して、次の資料3・4は中華民国がサンフランシスコ講和会議に招聘されなかった事情に関するものである。資料3・4に関して述べた文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。 33

資料3

アメリカ国務省顧問ダレスと国民政府駐米大使顧維鈞との会談におけるダレスの発言(1951年5月29日)

「難しいのはイギリスだけではない。アメリカは講和条約を成立させたいという希望が強い。(中略)アジアのインド・オーストラリアなどの国が貴国の参加に反対し、調印を拒否するならば、講和条約は多数の国の調印を得ることができなくなり、多くの紛糾を招き、アメリカが調印できるかどうかもすこぶる問題になってくる。」

資料4

アメリカ公使ランキンから国民政府外交部長葉公超に対する提案(1951年6月6日)

「貴国政府が講和条約に参加するために、次の二つの方式から一つを選択しなければならないと考えている。

一つは、他の連合国が日本と条約を締結すると同時に、貴国は日本と別に条約を締結し、内容は大体同じものとする。(中略)

いま一つの方法は、貴国も多数国間条約に調印するが、ただ時期的には少し遅れて、例えば、他の国が調印し批准した後3ヶ月あるいは6ヶ月以内にすることである。(後略)」

(葉習民「中華民国政府の対日講和政策と「吉田書簡」(1)より引用)

あ 中華民国を参加させれば、中華人民共和国を承認しているイギリスは条約に調印しないとアメリカは考えていた。

い 結局は、ランキン提案の一つ目が中華民国に受け入れられ、その方式で日本との講和が実現した。

① あ—正 い—正

② あ—正 い—誤

③ あ—誤 い—正

④ あ—誤 い—誤

2027
共通テスト
直前対策問題集

第4回

歴史総合，日本史探究

第4回

【解答・採点基準】

(60分 100点満点)

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第1問 (25)	A	問1	1	③	3
		問2	2	①	3
	B	問3	3	①	3
		問4	4	①	3
		問5	5	③	4
	C	問6	6	②	3
		問7	7	③	3
		問8	8	②	3
第1問 自己採点小計					
第2問 (15)	A	問1	9	③	3
		問2	10	⑥	3
		問3	11	①	3
	B	問4	12	①	3
		問5	13	②	3
第2問 自己採点小計					
第3問 (15)	A	問1	14	①	3
		問2	15	④	3
	B	問3	16	③	3
		問4	17	④	3
		問5	18	②	3
第3問 自己採点小計					
第4問 (15)	A	問1	19	①	3
		問2	20	①	3
		問3	21	④	3
	B	問4	22	③	3
		問5	23	②	3
第4問 自己採点小計					

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第5問 (15)	A	問1	24	④	3
		問2	25	④	3
		問3	26	①	3
	B	問4	27	②	3
		問5	28	③	3
第5問 自己採点小計					
第6問 (15)	A	問1	29	④	3
		問2	30	①	3
	B	問3	31	③	3
		問4	32	④	3
	C	問5	33	②	3
第6問 自己採点小計					
自己採点合計					

第1問 戦争による領土の移動

歴史総合の授業で、「戦争による領土の移動」という主題で各班が発表する設定とした。Aではアルザス・ロレーヌ、Bでは日本の領土拡大、Cではアメリカの領土拡大を、それぞれ扱った。

A

問1 [1] ③

正しい組合せは③。あは誤っている。ドイツ帝国は、オーストリアを含む大ドイツ主義ではなく、プロイセンを中心としてオーストリアを排除する小ドイツ主義にもとづいて、1871年に成立した。いは正しい。ドイツ帝国は、第一次世界大戦末期のドイツ革命によってヴィルヘルム2世が退位すると崩壊した。

問2 [2] ①

正しい配列は①。a～cのナチス＝ドイツが編入・併合した地域のうち、時期として最も早いのは、aのザールで、1935年のドイツの再軍備宣言の直前である。その後ナチス＝ドイツは1938年、bのオーストリアを併合し、ついでcのズデーテンの併合を行った。ズデーテン併合は、英・仏・独・伊の首脳会議であるミュンヘン会議で認められた。

B

問3 [3] ①

正しいものは①。中国で起こった義和団戦争で、日本とロシアは連合軍の主力として鎮圧にあたった。ロシアは戦後も満洲駐留を続け、日本はロシアに対し、「満韓交換」、すなわち満洲での優越権はロシアに、韓国での優越権は日本にという提案を行ったが拒絶された。日露戦争の背景には、このような満洲や韓国での権益をめぐる対立があった。②日露戦争中、血の日曜日事件を機にロシア第一革命(1905年革命)が起こったが、皇帝ニコライ2世は、憲法制定と国会開設を約束するなどして事態を収束させた。③日本海海戦に勝利するなど、戦局は日本優勢に推移したが、日本も長期戦を戦えるような国力は備えていなかった。結局、アメリカ合衆国大統領セオドア＝ローズヴェルトの斡旋で、講和会議がアメリカのポーツマスで開催されたが、日本は賠償金を獲得できなかった。④ポーツマス条約では、日本は北緯50度以南の樺太(南樺太)を獲得した。樺太全島ではない。

問4 [4] ①

正しい組合せは①。空欄 [ア] には、「北緯38度線」が入る。第二次世界大戦後、朝鮮半島は北緯38度線で南北に二分され、南部はアメリカ合衆国の、北部はソ

連の支配下に入った。なお、「北緯17度線」で南北に分断されたのは、1954年のジュネーブ休戦協定によるベトナムである。空欄 [イ] には、「金大中」が入る。2000年の南北首脳会談は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金正日と大韓民国(韓国)の金大中との間で行われた。朴正熙は、1960年代～70年代の韓国大統領。

問5 [5] ③

正しい配列は③。あ：国際連盟は柳条湖事件後、中国の提訴を受けてリットン調査団を派遣した。関東軍は1932年に清朝最後の皇帝溥儀を担ぎ、「満洲国」を建国したが、リットン報告書に基づく対日勧告案は、その「満洲国」を承認しない内容であった。国際連盟臨時総会は、対日勧告案を圧倒の多数で可決し、それを受けて、日本は国際連盟を脱退する通告を發した。い：1931年、関東軍による満鉄線路爆破事件である柳条湖事件を機に満洲事変が勃発した。う：1937年、北京郊外盧溝橋で日中両軍が衝突し、これを機に、日中戦争に突入することになった。以上から、いーあーうの順になる。

C

問6 [6] ②

正しい組合せは②。空欄 [ウ] には、「ミシシッピ川以東のルイジアナ」が入る。18世紀後半のアメリカ独立戦争のパリ条約では、13植民地がアメリカ合衆国として独立を承認されたほか、アメリカ合衆国はミシシッピ川以東のルイジアナをイギリスから割譲された。なお、ミシシッピ川以西のルイジアナは、アメリカ独立戦争に先立つ七年戦争・フレンチ＝インディアン戦争の結果、フランスからスペインが獲得したが、その後フランスが取り戻し、19世紀初頭に統領政府のナポレオン＝ボナパルトがアメリカ合衆国のジェファソン大統領に売却した。空欄 [エ] には、「カリフォルニア」が入る。19世紀半ばのアメリカ＝メキシコ戦争の結果、アメリカ合衆国はメキシコからカリフォルニアを獲得した。なお、フロリダは七年戦争・フレンチ＝インディアン戦争の結果スペインからイギリスへ割譲されたが、アメリカ独立戦争の結果スペイン領に戻り、19世紀前半にアメリカ合衆国に売却された。

問7 [7] ③

正しいものは③。アメリカ独立宣言が出されたのは、cのレキシントンの戦いとコンコードの戦いでアメリカ独立戦争が始まった翌年(1776年)で、パリ条約でアメリカ合衆国の独立が承認される(1783年)より前

である。

問8 8 ②

正しい組合せは②。あは正しい。1951年のサンフランシスコ平和条約調印と同日、日米安全保障条約が締結された。この旧安保は、連合国軍の占領にかわってアメリカ軍の駐留を認めるものであったが、そのアメリカ軍に日本防衛の義務はなかった。また、条約固定期間が明示されていないなど不平等条約であった。1957年に成立した岸信介内閣は、安保改定の交渉を行い、1960年に日米相互協力及び安全保障条約(新安保)に調印した。その結果、在日米軍による日本防衛義務が明文化されたが、一方で、アメリカの極東戦略に本格的に巻き込まれるのではとの懸念・批判も強く、国内では安保闘争が起こった。いは誤っている。アメリカ軍駐留の細目規定は、旧安保の時が日米行政協定、新安保では日米地位協定である。

sample

2027
共通テスト
直前対策問題集

第5回

歴史総合，日本史探究

第5回

【解答・採点基準】

(60分 100点満点)

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第1問 (25)	A	問1	1	④	3
		問2	2	⑥	3
	B	問3	3	①	3
		問4	4	①	3
		問5	5	②	3
	C	問6	6	④	3
		問7	7	②	3
		問8	8	①	4
第1問 自己採点小計					
第2問 (15)	A	問1	9	②	3
		問2	10	④	3
		問3	11	③	3
	B	問4	12	②	3
		問5	13	④	3
第2問 自己採点小計					
第3問 (15)	A	問1	14	①	3
		問2	15	①	3
		問3	16	③	3
	B	問4	17	③	3
		問5	18	④	3
第3問 自己採点小計					
第4問 (15)	問1	19	②	3	
	問2	20	③	3	
	問3	21	③	3	
	問4	22	①	3	
	問5	23	②	3	
第4問 自己採点小計					

問題番号 (配点)	設問	解答番号	正解	配点	自己採点
第5問 (15)	A	問1	24	④	3
		問2	25	①	3
	B	問3	26	①	3
		問4	27	②	3
		問5	28	③	3
第5問 自己採点小計					
第6問 (15)	A	問1	29	④	3
		問2	30	⑤	3
	B	問3	31	②	3
		問4	32	③	3
	C	問5	33	②	3
第6問 自己採点小計					
自己採点合計					

Sample

第6問 近現代の台湾と日本

【出題のねらい】

本問は、台湾の歴史に関する年表や資料などを利用した問題を通じ、明治初期から昭和戦後期までの日本と台湾の関係について考えてもらうことを目的に出題した。日清戦争後から昭和戦前期には台湾は日本の植民地であったが、戦後は東アジアの複雑な国際情勢のなかで日本と台湾の関係はさまざまに変動した。

【設問別解説】

A 台湾出兵から下関条約までの時期の日台関係をあつかった。

問1 29 ④

誤っているものは④。時代順に説明する。①は正しい。1609年、薩摩藩の島津家久は、幕府の支持のもと琉球に侵攻し、琉球を支配下に置いた。しかし、薩摩藩は貿易の利益を求めて、琉球に明との朝貢貿易を続けさせた結果、琉球は日明両属となり、明から清にかわると日清両属の状況となった。②も正しい。1871年の廃藩置県の際、沖縄は鹿児島県の一部に編入された。そして翌1872年、日本政府は琉球王国を日本領とする方針のもとで琉球藩を設置し、琉球王国最後の国王尚泰を藩王とした。この前年の1871年には、宮古島の漂流民が台湾に漂着し現地住民に殺されるという事件が起こり、清国がこの事件の責任を負わないという態度をとったため、日本は1874年に台湾に出兵するに至った。③も正しい。1879年に日本政府は軍隊を琉球に派遣して琉球藩の廃止と沖縄県の設置を断行し、尚泰を東京に移した。これを琉球処分という。これにより約450年間続いた琉球王国は消滅することになった。④が誤っている。清国は沖縄県の設置を認めず、日本に抗議した。おりから世界一周の途上にあつたアメリカ前大統領のグラントが日清間の仲介にあつたが、両国関係を調整することはできず、琉球をめぐる対立は日清戦争まで持ち越された。

問2 30 ⑤

正しい配列は⑤。時代順に解説する。Ⅲ1884年、朝鮮では親日派の独立党が親清派の事大党政権に対してクーデタを起こしたが、結局は失敗した。これを甲申事変という。Ⅰ甲申事変で日清間の緊張が高まったため、その翌年の1885年、緊張緩和のため日清間で天津条約が結ばれた。この条約は、日清両国の朝鮮からの撤兵、以後の朝鮮出兵時の相互事前通告を取り決めたもので、条約に調印したのは、日本の伊藤博文と清国の李鴻章であった。Ⅱ1894年に朝鮮半島南部で甲午農民戦争が起こると、鎮圧の要請をうけた清国は、日本に通告した上で朝鮮に出兵した。これに対抗して日本も朝鮮に出兵し、朝鮮で両国が衝突して日清戦争が起こった。以上から、Ⅲ－Ⅰ－Ⅱの配列となる。

B 日本統治下の植民地台湾についてあつかった。

問3 31 ②

正しい組合せは②。あは正しい。甘蔗収穫量と砂糖生産量を比べると、両者の推移はおおむね並行している。どの時期をとっても、およそ甘蔗収穫量10トンにつき砂糖生産量1トンの割合である。いは誤っている。第一次世界大戦後の1924/25年から昭和初期の

1929/30年にかけて甘蔗の作付け面積は減少しているが、甘蔗収穫量は増大傾向にあり、甘蔗生産が衰退したわけではない。作付け面積の減少と収穫量の拡大は、単位面積あたりの収量が増大したことを示しており、品種の転換など栽培技術が発達したことによる。うは誤っている。甘蔗の作付け面積が減った分、作付けが増えたのは米である。台湾では、甘蔗と米が2大農産物であり、甘蔗の作付け面積が減少すれば、その分、米の作付けを増やして米を増産することができる。そのためにも、単位面積あたりの甘蔗の収穫量を拡大することが目指されたのであった。このころ日本の紡績業の原料である綿花はインドから輸入しているの、台湾で生産する必然性はない。えは正しい。判断が難しかっただろうが、うが明らかに誤っていることから解答が得られる。1909/10年と1912/13年を見比べてほしい。作付け面積は減少していないのに甘蔗収穫量は大きく減少している。ここには、自然災害や作物の病気が想定される。そこまでイメージできれば十分である。これは1911年・1912年に台湾を襲った巨大台風によって甘蔗栽培が大打撃を受けたため、台湾はその地理的条件から台風の被害にあいやすく、甘蔗生産もときとして大きく落ち込んだ。

問4 32 ③

誤っているものは③。時系列にそつて解説する。憲政会の第1次若槻礼次郎内閣は金融を圧迫していた震災手形の処理を目指し、震災手形処理法案を議会に提出した。その審議の過程で生じた大蔵大臣の失言をきっかけに取り付け騒ぎが起き、中小銀行の多くは休業を余儀なくされた。したがって①は正しい。おりから、大戦景気で急激に業績を伸ばしていた鈴木商店の経営が破綻し、鈴木商店に多額の融資を行っていた台湾銀行の経営も危機に瀕した。したがって②も正しい。台湾の植民地経営に不可欠な台湾銀行を救済するため、内閣は緊急勅令を出そうとしたが、天皇大権の行使に同意を与える枢密院はこれを否決した。したがって④も正しい。その理由は中国問題にあつた。当時中国では北伐が進行しており、枢密顧問官であつた伊東巳代治らは北伐は日本の国益に反するから、積極的に北伐に干渉してそれを阻止すべきだという立場であつた。ところが若槻内閣は、外務大臣幣原喜重郎のもとで対中国内政不干渉政策をとっていたため、枢密院は内閣に協力することを拒否し、台湾銀行救済緊急勅令案を否決した。したがって③が誤っている。

C 戦後の日台関係についてあつかった。

問5 **33** ㉔

正しい組合せは㉔。あは正しい。アメリカは、中華民国を会議に参加させれば、イギリスが調印を拒否すると見ていた。イギリスは香港の支配を安定させるためにも、年表にあるように早くから大陸の中華人民共和国を承認していた。いは誤っている。ランキン公使の提案の一つ目は、日本が他の連合国と多国間条約(講和条約)を結ぶと同時に、中華民国と日本が個別に同様の条約を結ぶというものだった。二つ目の提案は、中華民国も多国間条約に参加するが、他国よりも数ヶ月遅れて調印するというものだった。中華民国政府は、第一案も第二案も「差別的」として受け入れず、結局、中華民国も中華人民共和国も招聘しないことになった。中華民国と日本は、サンフランシスコ平和条約締結の翌1952年4月、日華平和条約を締結して国交を回復した。サンフランシスコ平和条約の締結におくれること7ヶ月であった。ランキン提案にある「同時」ではない。

●写真提供・協力／

伊豆の国市

野中古墳出土甲冑 大阪大学大学院人文学研究科所蔵
ColBase (<https://colbase.nich.go.jp>)

佐賀県

徳島県立博物館

官営八幡製鉄所 日本製鉄株式会社九州製鉄所所蔵
帝国書院 2022年発行「明解 歴史総合」[46・帝国歴史総706] P.124